

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(9月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	23	17	6	35.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	2		2	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)		2 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	7	4	3	75.0%
13 一般機械器具	2	4	-2	-50.0%
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	16	10	6	60.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	10	10		
01 製造業小計	66 (1)	49	17 (1)	34.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	12		
01 鉄骨・鉄筋家屋	8 (1)	3	5 (1)	166.7%
02 木造家屋建築	6	6		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	11	15	-4	-26.7%
02 建築工事	25 (1)	24	1 (1)	4.2%
03 その他の建設	7	18	-11	-61.1%
03 建設業小計	44 (1)	54	-10 (1)	-18.5%
01 鉄道等	3	2	1	50.0%
02 道路旅客	28	30	-2	-6.7%
03 道路貨物運送	42	53	-11	-20.8%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	73	87	-14	-16.1%
01 陸上貨物	13	7	6	85.7%
02 港湾運送業	17	14 (1)	3 -(1)	21.4%
05 貨物取扱小計	30	21 (1)	9 -(1)	42.9%
01 農業	2		2	-
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	3		3	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	11	11		
02 小売業	54 (1)	45	9 (1)	20.0%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	6 (1)	6	(1)	
08 商業	72 (2)	62	10 (2)	16.1%
01 金融業	3	6	-3	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		6	-6	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	12	6	6	100.0%
12 教育研究		7	-7	-100.0%
01 医療保健業	6	4	2	50.0%
02 社会福祉施設	29	44	-15	-34.1%
03 その他の保健衛生	2	2		
13 保健衛生業	37	50	-13	-26.0%
01 旅館業	4	2	2	100.0%
02 飲食店	27	31	-4	-12.9%
03 その他の接客	4	3	1	33.3%
14 接客娯楽	35	36	-1	-2.8%
15 清掃・と畜	31	34	-3	-8.8%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	27 (1)	21	6 (1)	28.6%
17 その他の事業	27 (1)	22	5 (1)	22.7%
合 計	433 (5)	434 (1)	-1 (4)	-0.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)